



令和 7 年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しています。このたび、令和 7 年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

労働組合数：569 組合（前年比：5 組合減少）

労働組合員数：123,858 人（前年比：2,450 人増加）

○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表 1）

労働組合数は 3 年連続の減少となり、労働組合員数は 5 年ぶりの増加となった。

○産業別の状況（表 2）

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が 41,652 人（構成比 33.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」で 20,646 人（構成比 16.7%）、「運輸業，郵便業」14,314 人（構成比 11.6%）となっている。

○企業規模別の状況（表 3）

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000 人以上」が 147 組合（構成比 31.3%）、67,152 人（構成比 62.8%）と最も多く、次いで「100～299 人」の 112 組合（構成比 23.8%）、10,028 人（構成比 9.4%）となっている。

○適用法規別の状況（表 4）

適用法規別にみると、「労働組合法」が 469 組合（構成比 82.4%）、106,819 人（構成比 86.2%）と最も多く、次いで「地方公務員法」が 65 組合（構成比 11.4%）、15,403 人（構成比 12.4%）となっている。

○全国主要団体への加盟状況（表 5）

全国主要団体への加盟状況をみると、連合（日本労働組合総連合会）加盟が 339 組合 89,203 人、全労連（全国労働組合総連合）加盟が 54 組合 4,182 人、その他（無加盟等）が 176 組合 30,473 人となっている。

【調査の概要】

1. 調査目的：この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和 22 年以降毎年実施している一般統計である。
2. 調査時点：令和 7 年 6 月 30 日現在
3. 調査方法：労働組合に調査票を配布し、回収した。
4. 調査機関：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
5. 注意事項：①構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100 にならない場合がある。
②表中の△印は減少を示す。

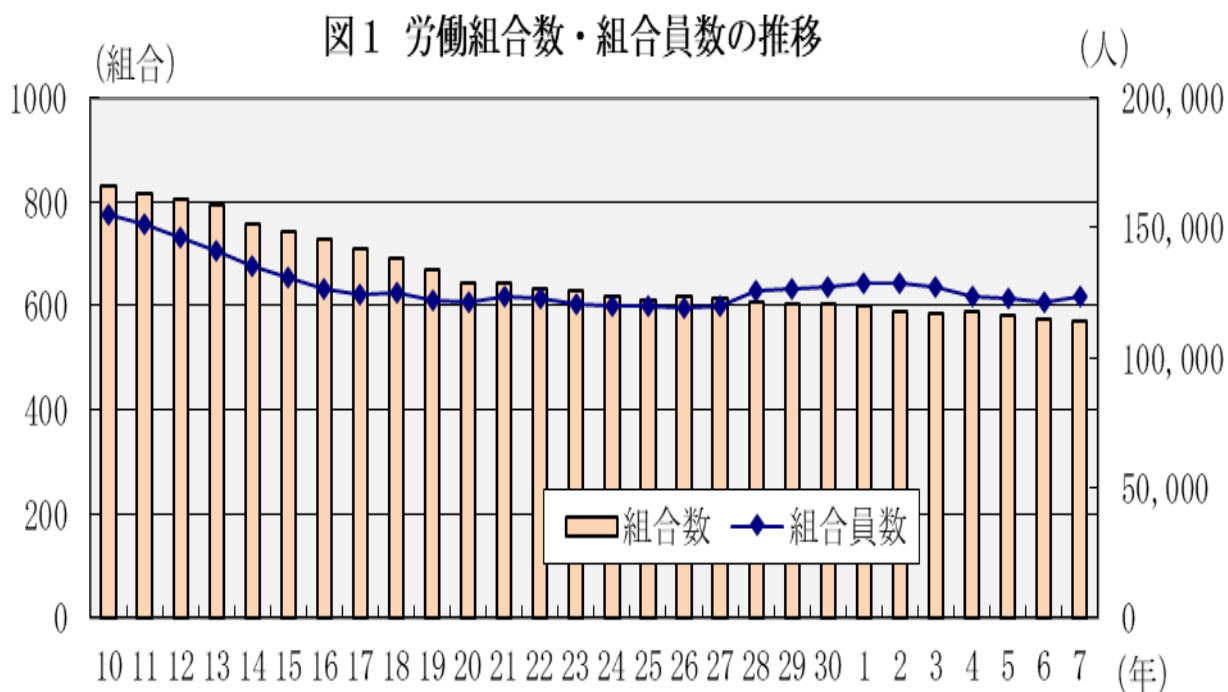
○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表 1）

年次	組合数		組合員数				参考	
	組合数	対前年 増加率	組合員数①			対前年 増加率	※推定組織率①/②	
			うちパートタイム 労働者	パートタイム労働 者が総数に占め る割合			推定雇用者 数②	
	組合	%	人	人	%	%	%	人
令和3年	584	△ 0.8	127,167	17,630	13.9	△ 1.4	15.4	825,699
令和4年	590	1.0	123,673	17,047	13.8	△ 2.7	14.6	849,359
令和5年	580	△ 1.7	123,081	16,276	13.2	△ 0.5	14.6	843,182
令和6年	574	△ 1.0	121,408	16,306	13.4	△ 1.4	13.5	897,373
令和7年	569	△ 0.9	123,858	15,762	12.7	2.0	13.4	925,707

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率＝岐阜県の労働組合員数／岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサスー活動調査」により推計。
- ・令和X年の岐阜県推定雇用者数＝令和3年経済センサスー活動調査の岐阜県常用雇用者数×令和X年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）／令和3年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）

注）令和2年次調査は、平成26年経済センサスー基礎調査と平成26年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）を利用している。



○産業別の状況（表２）

項目 産業別	令和7年					令和6年					増減		
	組合数		組合員数			組合数		組合員数			組合数	組合員数	
	構成比		構成比	うち パート		構成比		構成比	うち パート			うち パート	
計	組合	%	人	%	人	組合	%	人	%	人	組合	人	人
	569	100.0	123,858	100.0	15,762	574	100.0	121,408	100.0	16,306	△ 5	2,450	△ 544
農業、林業	5	0.9	75	0.1	6	5	0.9	76	0.1	2	0	△ 1	4
鉱業、採石業、砂利 採取業	7	1.2	1,063	0.9	7	8	1.4	908	0.7	6	△ 1	155	1
建設業	33	5.8	8,183	6.6	2	34	5.9	8,205	6.8	2	△ 1	△ 22	0
製造業	180	31.6	41,652	33.6	708	181	31.5	38,703	31.9	741	△ 1	2,949	△ 33
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	1.9	1,780	1.4	4	11	1.9	1,783	1.5	4	0	△ 3	0
情報通信業	11	1.9	778	0.6	91	11	1.9	816	0.7	155	0	△ 38	△ 64
運輸業、郵便業	65	11.4	14,314	11.6	376	66	11.5	14,332	11.8	416	△ 1	△ 18	△ 40
卸売業、小売業	47	8.3	20,646	16.7	12,651	48	8.4	21,107	17.4	12,847	△ 1	△ 461	△ 196
金融業、保険業	22	3.9	7,557	6.1	182	22	3.8	7,620	6.3	162	0	△ 63	20
不動産業、物品賃貸業	3	0.5	70	0.1	0	3	0.5	67	0.1	0	0	3	0
学術研究、専門・技術 サービス業	9	1.6	1,366	1.1	1	9	1.6	1,329	1.1	1	0	37	0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.7	312	0.3	188	4	0.7	270	0.2	154	0	42	34
生活関連サービス業、娯楽業	7	1.2	330	0.3	275	7	1.2	344	0.3	289	0	△ 14	△ 14
教育、学習支援業	48	8.4	2,483	2.0	110	48	8.4	2,573	2.1	105	0	△ 90	5
医療、福祉	33	5.8	5,761	4.7	177	32	5.6	5,705	4.7	309	1	56	△ 132
複合サービス事業	9	1.6	2,963	2.4	394	9	1.6	3,022	2.5	569	0	△ 59	△ 175
サービス業	13	2.3	337	0.3	106	13	2.3	364	0.3	104	0	△ 27	2
公務	53	9.3	13,720	11.1	410	54	9.4	13,735	11.3	366	△ 1	△ 15	44
分類不能の産業	9	1.6	468	0.4	74	9	1.6	449	0.4	74	0	19	0

※「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より１日の所定労働時間が短い者、１日の所定労働者が同じであっても１週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

○企業規模別の状況（表3）

項目 規模別		令和7年				令和6年				増減	
		組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計		組合 569		人 123,858		組合 574		人 121,408		組合 △ 5	人 2,450
民営企業計			構成比 %		構成比 %		構成比 %		構成比 %		
		470	100.0	106,950	100.0	474	100.0	104,370	100.0	△ 4	2,580
	29人以下	42	8.9	318	0.3	41	8.6	333	0.3	1	△ 15
	30～99人	63	13.4	2,185	2.0	67	14.1	2,236	2.1	△ 4	△ 51
	100～299人	112	23.8	10,028	9.4	115	24.3	10,745	10.3	△ 3	△ 717
	300～499人	33	7.0	6,717	6.3	33	7.0	6,800	6.5	0	△ 83
	500～999人	34	7.2	9,198	8.6	32	6.8	8,323	8.0	2	875
	1,000人以上	147	31.3	67,152	62.8	146	30.8	64,757	62.0	1	2,395
	その他	39	8.3	11,352	10.6	40	8.4	11,176	10.7	△ 1	176
国公営		99		16,908		100		17,038		△ 1	△ 130

※「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

○適用法規別の状況（表4）

項目 法規別		令和7年				令和6年				増減	
		組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計		組合	構成比 %	人	構成比 %	組合	構成比 %	人	構成比 %	組合	人
		569	100.0	123,858	100.0	574	100.0	121,408	100.0	△ 5	2,450
労働組合法		469	82.4	106,819	86.2	473	82.4	104,241	85.9	△ 4	2,578
行政執行法人の 労働関係に関する法律		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の 労働関係に関する法律		13	2.3	1,032	0.8	13	2.3	1,072	0.9	0	△ 40
国家公務員法		22	3.9	604	0.5	23	4.0	684	0.6	△ 1	△ 80
地方公務員法		65	11.4	15,403	12.4	65	11.3	15,411	12.7	0	△ 8

○全国主要団体への加盟状況（表5）

項目 団体別		令和7年				令和6年				増減	
		組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計		組合	構成比 %	人	構成比 %	組合	構成比 %	人	構成比 %	組合	人
		569	100.0	123,858	100.0	574	100.0	121,408	100.0	△ 5	2,450
連 合		339	59.6	89,203	72.0	341	59.4	86,703	71.4	△ 2	2,500
全労連		54	9.5	4,182	3.4	58	10.1	4,150	3.4	△ 4	32
全労協		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
その他		176	30.9	30,473	24.6	175	30.5	30,555	25.2	1	△ 82

※「その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。